



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス
コード番号 9849 URL <http://www.kyodopaper.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5826-5171
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,159	△11.9	93	△22.2	107	34.8	49	△39.5
22年3月期	21,737	△9.7	119	△41.4	79	△45.7	81	—

(注) 包括利益 23年3月期 △33百万円 (—%) 22年3月期 111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.41	—	1.7	1.0	0.5
22年3月期	12.25	—	2.9	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △5百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,391	2,819	27.1	424.44
22年3月期	12,004	2,886	24.0	434.31

(参考) 自己資本 23年3月期 2,818百万円 22年3月期 2,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	155	154	△560	554
22年3月期	911	162	△617	805

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	40.8	1.2	
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	67.5	1.2	
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.2		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△0.4	39	341.1	41	89.6	36	244.0	5.42
通期	19,300	0.7	120	28.7	110	2.2	100	103.1	15.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 河内屋紙株式会社、はが紙販株式会社

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	7,353,443 株	22年3月期	7,353,443 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	711,961 株	22年3月期	710,861 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	6,642,327 株	22年3月期	6,642,743 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,140	△12.0	111	197.2	122	114.0	71	1.4
22年3月期	21,741	△9.7	37	△74.5	57	△58.0	70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.83	—
22年3月期	10.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期	10,487		2,841	27.1			427.90	
22年3月期	12,394		2,883	23.3			434.15	

(参考)自己資本 23年3月期 2,841百万円 22年3月期 2,883百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△0.4	43	84.4	38	△16.1	5.72
通期	19,300	0.8	114	△6.6	104	44.6	15.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 品目別売上高	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善により、緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移しました。また、円高や株価の低迷など先行き不透明な状況が続いた中、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計りしれず、先行き不安を抱えたままの状態となっております。

かかる状況のもと当社グループは、グループ全体の経営資源の集中を図り平成22年4月1日付で販売子会社2社を吸収合併し、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりましたが、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は19,159百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

なお、東日本大震災の当社に対する影響は、仙台支店が賃借している建物の損傷及び仙台と東京の倉庫のたな卸資産の荷崩れによる損傷の被害が発生いたしました。地震発生以来復旧に全力を注いで参りましたが、販売に大きな影響を及ぼしました。

利益面につきましては販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの売上高減少により営業利益は93百万円(前年同期比22.2%減)、経常利益は107百万円(前年同期比34.8%増)となり、当期純利益につきましては本社移転費用28百万円及び東日本大震災において発生した災害による損失20百万円等を計上し49百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。しかしながら、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は19,005百万円、利益では、売上高の減少により、セグメント利益は428百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は134百万円となり、セグメント利益は42百万円となりました。

③ その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は308百万円となり、セグメント損失は9百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、また、福島第一原発問題による電力供給不安も重なり、先行きの情勢を見極めるのは大変困難な状況となっております。

今回の大震災により東北地区製紙メーカーの工場が被災しており、生産が一部停止していることから、商品の供給不足等の影響が予測されます。当社グループといたしましては、幅広い在庫確保に注力し、効率的・機動的な販売に努め、収益確保を目指してまいります。

平成23年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	19,300百万円	(前年同期比 0.7%増)
連結営業利益	120百万円	(前年同期比 28.7%増)
連結経常利益	110百万円	(前年同期比 2.2%増)
連結当期純利益	100百万円	(前年同期比103.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	12,004	10,391	△1,612
負債	9,117	7,572	△1,545
純資産	2,886	2,819	△66
自己資本比率	24.0%	27.1%	3.1%

- ・資産は前連結会計年度比1,612百万円減少しましたが、これは主に現金及び預金が457百万円、受取手形及び売掛金が956百万円及び有形固定資産が83百万円並びに無形固定資産61百万円減少したことによるものであります。
- ・負債は前連結会計年度比1,545百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が978百万円、短期借入金が470百万円及び長期借入金が60百万円減少したことによるものであります。
- ・純資産は前連結会計年度比66百万円減少しましたが、これは主にその他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は155百万円(前年同期は911百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益57百万円及び減価償却費108百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は154百万円(前年同期は162百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円(前年同期は617百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	28.2	27.1	22.8	24.0	27.1
時価ベースの自己資本比率	19.9	22.0	18.9	12.8	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	—	1.4	2.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	—	38.3	28.8	7.6

自己資本比率 : 自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

利益分配につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

(連結配当性向67.5%)。次期の配当は期末に5円を予定しております。(予想配当性向33.2%)

2. 企業集団の状況

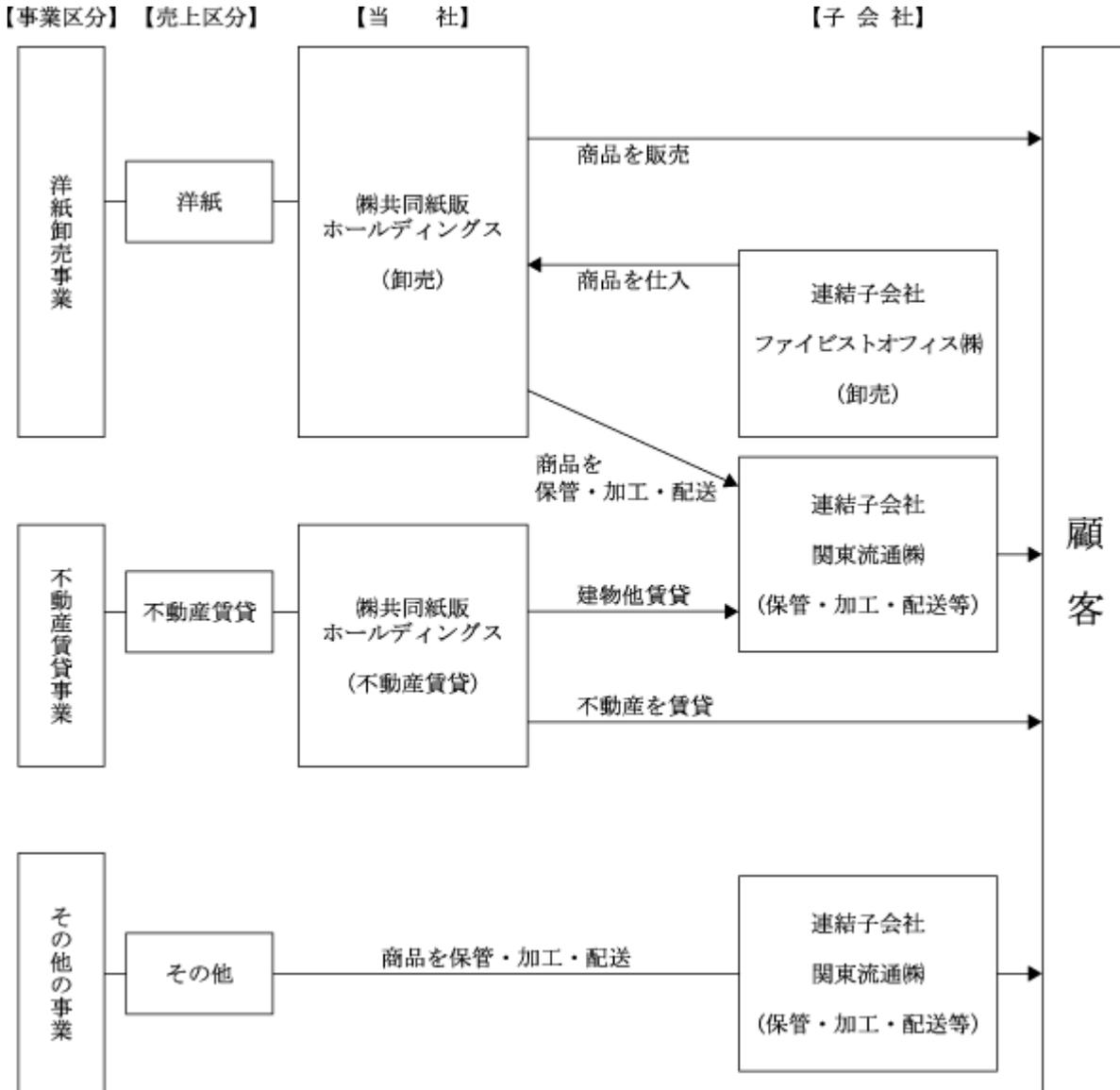
当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) その他の事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図（平成23年3月31日付）]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	: 1.0%以上
有利子負債額	: 10億円以下
自己資本比率	: 30.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、従来、国内洋紙市場の約3割を占めてまいりましたが、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、より強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,708	554,149
受取手形及び売掛金	※1, ※3 5,123,284	※1, ※3 4,166,390
商品及び製品	622,780	584,942
未収入金	※4 645,207	※4 657,163
その他	66,925	64,252
貸倒引当金	△45,461	△14,884
流動資産合計	7,424,445	6,012,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,599,105	2,590,979
減価償却累計額	△1,214,390	△1,270,714
建物及び構築物（純額）	1,384,714	1,320,264
機械装置及び運搬具	303,667	300,805
減価償却累計額	△260,046	△267,104
機械装置及び運搬具（純額）	43,621	33,700
土地	1,417,953	1,417,953
その他	134,027	134,332
減価償却累計額	△103,092	△112,726
その他（純額）	30,934	21,606
有形固定資産合計	2,877,224	2,793,525
無形固定資産		
のれん	717,427	677,570
その他	60,350	38,924
無形固定資産合計	777,778	716,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 553,131	※2 511,752
出資金	218,851	215,841
その他	※1 152,958	※1 142,203
投資その他の資産合計	924,941	869,797
固定資産合計	4,579,944	4,379,817
資産合計	12,004,389	10,391,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429,882	5,451,635
短期借入金	1,220,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
賞与引当金	78,240	48,511
その他	195,485	187,092
流動負債合計	7,983,607	6,997,239
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	210,000	150,000
退職給付引当金	401,370	400,167
その他	22,950	24,600
固定負債合計	1,134,320	574,767
負債合計	9,117,928	7,572,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	79,416	95,451
自己株式	△258,115	△258,353
株主資本合計	2,978,914	2,994,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89,149	△169,564
為替換算調整勘定	△4,851	△6,255
その他の包括利益累計額合計	△94,001	△175,819
少数株主持分	1,548	933
純資産合計	2,886,461	2,819,824
負債純資産合計	12,004,389	10,391,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,737,074	19,159,082
売上原価	19,002,820	16,603,872
売上総利益	2,734,253	2,555,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,086,900	1,028,663
賞与引当金繰入額	76,786	48,182
退職給付費用	108,231	105,816
減価償却費	95,231	78,834
運賃	400,594	396,294
その他	846,719	804,205
販売費及び一般管理費合計	2,614,464	2,461,995
営業利益	119,788	93,214
営業外収益		
受取利息	5,557	3,061
受取配当金	25,611	27,752
設備賃貸料	11,568	8,791
保証債務取崩益	—	23,845
その他	9,773	8,125
営業外収益合計	52,511	71,576
営業外費用		
支払利息	28,536	21,474
手形売却損	51,317	14,841
その他	12,588	20,860
営業外費用合計	92,441	57,176
経常利益	79,858	107,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,448	16,259
その他	4,452	797
特別利益合計	31,901	17,056
特別損失		
関係会社株式売却損	2,115	—
合併関連費用	2,304	—
特別退職金	—	17,824
本社移転費用	—	28,613
災害による損失	—	*1 20,902
その他	127	—
特別損失合計	4,547	67,340
税金等調整前当期純利益	107,212	57,330
法人税、住民税及び事業税	19,483	9,422
過年度法人税等	7,291	△724
法人税等合計	26,774	8,697
少数株主損益調整前当期純利益	—	48,632
少数株主損失(△)	△966	△615
当期純利益	81,405	49,247

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	48,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△80,414
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,403
その他の包括利益合計	—	※2 △81,818
包括利益	—	※1 △33,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△32,570
少数株主に係る包括利益	—	△615

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	928,340	776,560
当期変動額		
欠損填補	△151,779	—
当期変動額合計	△151,779	—
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
前期末残高	△153,767	79,416
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
当期純利益	81,405	49,247
欠損填補	151,779	—
当期変動額合計	233,184	16,034
当期末残高	79,416	95,451
自己株式		
前期末残高	△258,061	△258,115
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△238
当期変動額合計	△53	△238
当期末残高	△258,115	△258,353
株主資本合計		
前期末残高	2,897,563	2,978,914
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
当期純利益	81,405	49,247
自己株式の取得	△53	△238
欠損填補	—	—
当期変動額合計	81,351	15,796
当期末残高	2,978,914	2,994,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116,373	△89,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,223	△80,414
当期変動額合計	27,223	△80,414
当期末残高	△89,149	△169,564
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,264	△4,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,412	△1,403
当期変動額合計	3,412	△1,403
当期末残高	△4,851	△6,255
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△124,638	△94,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,636	△81,818
当期変動額合計	30,636	△81,818
当期末残高	△94,001	△175,819
少数株主持分		
前期末残高	—	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,548	△615
当期変動額合計	1,548	△615
当期末残高	1,548	933
純資産合計		
前期末残高	2,772,925	2,886,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
当期純利益	81,405	49,247
自己株式の取得	△53	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,184	△82,433
当期変動額合計	113,536	△66,636
当期末残高	2,886,461	2,819,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,212	57,330
減価償却費	127,193	108,192
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,447	△30,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△930	△29,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,907	△1,202
受取利息及び受取配当金	△31,169	△30,814
支払利息	28,536	21,474
持分法による投資損益 (△は益)	5,906	5,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,499	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,945	△494
固定資産除却損	136	—
特別退職金	—	17,824
移転費用	—	28,613
災害損失	—	20,902
保険解約損益 (△は益)	△4,681	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,115	—
事業再編損失	2,304	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,025	956,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268,619	18,054
未収入金の増減額 (△は増加)	113,604	△11,955
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,602	△3,916
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	869	13,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,787	△978,247
未払金の増減額 (△は減少)	△1,333	629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,881	△6,656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,462	△25,949
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,350	1,650
小計	954,549	170,967
利息及び配当金の受取額	31,481	29,991
利息の支払額	△31,670	△20,545
特別退職金の支払額	—	△14,978
移転費用の支払額	—	△720
災害損失の支払額	—	△1,071
事業再編による支出	△2,252	—
法人税等の還付額	6,311	6,665
法人税等の支払額	△47,007	△15,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,411	155,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	206,000
有形固定資産の取得による支出	△9,415	△13,575
無形固定資産の取得による支出	△1,300	—
有形固定資産の売却による収入	85,785	1,100
投資有価証券の取得による支出	△22,355	△39,580
投資有価証券の売却による収入	7,289	—
貸付けによる支出	△1,336	△300
貸付金の回収による収入	1,610	365
保険積立金の解約による収入	92,346	—
関係会社株式の売却による収入	9,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,523	154,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△1,870,000
短期借入れによる収入	1,920,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
長期借入れによる収入	300,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△53	△238
配当金の支払額	△5	△30,491
少数株主への配当金の支払額	△7,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,659	△560,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,275	△251,558
現金及び現金同等物の期首残高	349,432	805,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 805,708	※1 554,149

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱	連結子会社の数 2社 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱ 当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。 (除外) 前連結会計年度まで連結子会社であった河内屋紙㈱及びはが紙販㈱は平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社	持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び運搬具 4~17年 その他 5~15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,500千円)は営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控除されております。	※1 個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,501千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,455千円
※3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円	※3 受取手形裏書譲渡高 140,923千円 手形債権流動化による譲渡高 2,541,834千円
※4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 567,176千円	※4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 590,356千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 19,783千円 その他 1,119千円 合計 20,902千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 112,041千円 少数株主に係る包括利益 △966千円 計 111,074千円
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 27,223千円 持分法適用会社に対する持分相当額 3,412千円 計 30,636千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,650	211	—	710,861

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,861	1,100	—	711,961

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,011,708千円		現金及び預金勘定 554,149千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 206,000千円		預入期間が3か月を超える定期預金 — 千円
	現金及び現金同等物 805,708千円		現金及び現金同等物 554,149千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,679,268	57,805	21,737,074	—	21,737,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,600	87,600	(87,600)	—
計	21,679,268	145,405	21,824,674	(87,600)	21,737,074
営業費用	21,608,399	96,485	21,704,885	87,600	21,617,285
営業利益	70,868	48,919	119,788	—	119,788
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,819,214	2,188,137	9,007,352	2,997,037	12,004,389
減価償却費	71,327	55,865	127,193	—	127,193
資本的支出	4,415	—	4,415	—	4,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,997,037千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「その他の事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,005,318	56,827	96,936	19,159,082	—	19,159,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	78,000	211,840	290,117	△290,117	—
計	19,005,596	134,828	308,776	19,449,199	△290,117	19,159,082
セグメント利益又は損 失(△)	428,936	42,589	△9,221	462,304	△369,091	93,214
セグメント資産	5,337,278	2,341,957	239,826	7,919,062	2,472,769	10,391,831
その他の項目						
減価償却費	36,018	58,513	3,770	98,301	9,891	108,192
のれんの償却額	—	—	—	—	39,857	39,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,142	10,278	—	13,420	155	13,575

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△369,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,472,769千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△796,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,269,245千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155千円は、本社その他の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 434円31銭	1株当たり純資産額 424円44銭
1株当たり当期純利益 12円25銭	1株当たり当期純利益 7円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	81,405	49,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,405	49,247
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,743	6,642,327

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することについて)</p> <p>当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することを決議し、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、平成20年4月1日に(旧)河内屋紙株式会社及び(旧)はが紙販株式会社が、それぞれ会社分割により販売部門を100%子会社化(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)し、同時に分割会社同士が合併して持株会社体制へ移行、それまでの旧両社の販売体制を維持しつつ経営基盤の整備・強化を図ってまいりました。</p> <p>昨今の激変する経営環境の中、当社は、更なる販売体制強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日を効力発生日として、100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年11月11日(当社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)</p> <p>合併契約締結 平成21年11月11日</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日</p> <p>(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、また、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 合併会社の概要</p> <p>①商号</p> <p>株式会社共同紙販ホールディングス(存続会社)</p> <p>②事業内容</p> <p>洋紙卸売業</p> <p>③設立年月日</p> <p>昭和27年3月28日</p>	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)												
<p>④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>⑥資本金の額 2,381百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑦発行済株式数 7,353,443株(平成22年3月31日付)</p> <p>⑧純資産 2,883百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑨総資産 12,394百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑩事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本製紙株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.20%</td> </tr> <tr> <td>日本紙通商株式会社</td> <td style="text-align: right;">10.65%</td> </tr> <tr> <td>日本紙パルプ商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">9.73%</td> </tr> <tr> <td>株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)</td> <td style="text-align: right;">9.67%</td> </tr> <tr> <td>国際紙パルプ商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">6.00%</td> </tr> </table> <p>①商号 河内屋紙株式会社(消滅会社)</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③設立年月日 昭和20年4月1日</p> <p>④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>⑥資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑦発行済株式数 200株(平成22年3月31日付)</p> <p>⑧純資産 30百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑨総資産 1,051百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>⑩事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑪大株主及び持株比率(平成22年3月31日付)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社共同紙販ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">100.00%</td> </tr> </table>	日本製紙株式会社	17.20%	日本紙通商株式会社	10.65%	日本紙パルプ商事株式会社	9.73%	株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)	9.67%	国際紙パルプ商事株式会社	6.00%	株式会社共同紙販ホールディングス	100.00%	<hr style="width: 100%;"/>
日本製紙株式会社	17.20%												
日本紙通商株式会社	10.65%												
日本紙パルプ商事株式会社	9.73%												
株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)	9.67%												
国際紙パルプ商事株式会社	6.00%												
株式会社共同紙販ホールディングス	100.00%												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>①商号 はが紙販株式会社 (消滅会社)</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③設立年月日 昭和20年 4 月 1 日</p> <p>④本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番 1 号</p> <p>⑤代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊藤 政博</p> <p>⑥資本金の額 10百万円 (平成22年 3 月31日付)</p> <p>⑦発行済株式数 200株 (平成22年 3 月31日付)</p> <p>⑧純資産 11百万円 (平成22年 3 月31日付)</p> <p>⑨総資産 3,047百万円 (平成22年 3 月31日付)</p> <p>⑩事業年度の末日 3 月31日</p> <p>⑪大株主及び持株比率 (平成22年 3 月31日付) 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>①商号 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>②事業内容 洋紙卸売業</p> <p>③本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番 1 号</p> <p>④代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>⑤資本金の額 2,381百万円</p> <p>⑥事業年度の末日 3 月31日</p> <p>(5) 会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき処理する予定であります。</p>	<hr/>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,261	444,634
受取手形	1,418,447	980,847
売掛金	3,965,189	3,169,617
商品及び製品	622,780	584,942
前払費用	44,700	47,445
未収入金	657,799	664,509
その他	10,880	19,465
貸倒引当金	—	△14,884
流動資産合計	7,582,060	5,896,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,560,877	2,552,751
減価償却累計額	△1,183,165	△1,238,134
建物(純額)	1,377,711	1,314,617
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	△30,635	△31,966
構築物(純額)	6,889	5,557
機械及び装置	219,730	219,846
減価償却累計額	△193,910	△199,293
機械及び装置(純額)	25,819	20,553
車両運搬具	24,866	26,296
減価償却累計額	△21,650	△24,057
車両運搬具(純額)	3,215	2,238
工具、器具及び備品	134,027	134,332
減価償却累計額	△103,092	△112,726
工具、器具及び備品(純額)	30,934	21,606
土地	1,417,953	1,417,953
有形固定資産合計	2,862,525	2,782,527
無形固定資産		
のれん	717,427	677,570
ソフトウェア	58,445	37,692
無形固定資産合計	775,872	715,263
投資その他の資産		
投資有価証券	535,630	501,297
関係会社株式	266,212	233,787
出資金	2,300	2,290
関係会社長期貸付金	216,551	213,551
その他	152,958	142,203
投資その他の資産合計	1,173,652	1,093,129
固定資産合計	4,812,050	4,590,920
資産合計	12,394,110	10,487,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,918	188,354
買掛金	6,177,829	5,258,301
短期借入金	1,357,058	830,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払金	253,774	21,512
未払費用	190,730	97,444
未払法人税等	4,757	4,041
前受金	5,727	4,359
預り金	18,780	28,324
賞与引当金	22,206	47,461
その他	52,408	37,944
流動負債合計	8,388,190	7,077,742
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	210,000	150,000
退職給付引当金	395,464	393,236
長期預り保証金	16,600	24,600
固定負債合計	1,122,064	567,836
負債合計	9,510,254	7,645,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	2,581	5,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,926	106,321
利益剰余金合計	73,508	112,224
自己株式	△258,115	△258,353
株主資本合計	2,973,006	3,011,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,149	△169,564
評価・換算差額等合計	△89,149	△169,564
純資産合計	2,883,856	2,841,919
負債純資産合計	12,394,110	10,487,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,741,943	19,140,424
売上原価		
商品期首たな卸高	891,400	622,780
当期商品仕入高	18,759,470	16,609,827
合計	19,650,871	17,232,608
他勘定振替高	7,594	9,536
商品期末たな卸高	622,780	604,725
売上原価合計	19,020,496	16,618,345
売上総利益	2,721,447	2,522,078
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	463,178	446,605
外注費	107,249	98,368
役員報酬及び給料手当	307,446	962,595
賞与引当金繰入額	22,206	47,461
退職給付費用	28,368	101,701
福利厚生費	35,065	124,712
賃借料	61,137	139,357
減価償却費	57,773	45,909
支払手数料	1,304,232	8,082
その他	297,294	435,834
販売費及び一般管理費合計	2,683,952	2,410,628
営業利益	37,494	111,449
営業外収益		
受取利息	8,146	6,191
受取配当金	16,404	16,585
設備賃貸料	11,568	8,791
受取手数料	61,930	—
保証債務取崩益	—	23,845
その他	9,025	7,949
営業外収益合計	107,075	63,362
営業外費用		
支払利息	19,268	15,315
社債利息	10,300	7,400
手形売却損	51,317	14,841
その他	6,663	15,215
営業外費用合計	87,549	52,772
経常利益	57,021	122,039

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,499	—
貸倒引当金戻入額	16,970	16,259
抱合せ株式消滅差益	—	31,396
その他	1,952	—
特別利益合計	21,423	47,655
特別損失		
合併関連費用	2,304	—
関係会社株式評価損	—	22,087
特別退職金	—	17,824
本社移転費用	—	28,613
災害による損失	—	20,902
その他	127	—
特別損失合計	2,432	89,428
税引前当期純利益	76,012	80,266
法人税、住民税及び事業税	4,757	9,062
過年度法人税等	329	△724
法人税等合計	5,086	8,337
当期純利益	70,926	71,929

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	928,340	776,560
当期変動額		
欠損填補	△151,779	—
当期変動額合計	△151,779	—
当期末残高	776,560	776,560
資本剰余金合計		
前期末残高	928,340	776,560
当期変動額		
欠損填補	△151,779	—
当期変動額合計	△151,779	—
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,581	2,581
当期変動額		
利益準備金の積立	—	3,321
当期変動額合計	—	3,321
当期末残高	2,581	5,903
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△151,779	70,926
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
当期純利益	70,926	71,929
欠損填補	151,779	—
利益準備金の積立	—	△3,321
当期変動額合計	222,705	35,394
当期末残高	70,926	106,321
利益剰余金合計		
前期末残高	△149,197	73,508
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
当期純利益	70,926	71,929
欠損填補	151,779	—
利益準備金の積立	—	—
当期変動額合計	222,705	38,716
当期末残高	73,508	112,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△258,061	△258,115
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△238
当期変動額合計	△53	△238
当期末残高	△258,115	△258,353
株主資本合計		
前期末残高	2,902,133	2,973,006
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
欠損填補	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	70,926	71,929
自己株式の取得	△53	△238
当期変動額合計	70,872	38,478
当期末残高	2,973,006	3,011,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116,373	△89,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	△80,414
当期変動額合計	27,223	△80,414
当期末残高	△89,149	△169,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△116,373	△89,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	△80,414
当期変動額合計	27,223	△80,414
当期末残高	△89,149	△169,564
純資産合計		
前期末残高	2,785,759	2,883,856
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,212
当期純利益	70,926	71,929
自己株式の取得	△53	△238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,223	△80,414
当期変動額合計	98,096	△41,936
当期末残高	2,883,856	2,841,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	前連結会計年度比 (%)
		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	構成比 (%)	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	90,605	68.1	76,853	65.4	△13,752	84.8
	金額 (千円)	13,351,840	61.4	11,271,846	58.8	△2,079,994	84.4
情報用紙	数量 (トン)	42,358	31.9	40,620	34.6	△1,738	95.9
	金額 (千円)	8,238,289	37.9	7,733,749	40.4	△504,540	93.9
その他	金額 (千円)	146,945	0.7	153,487	0.8	6,542	104.5
合計	数量 (トン)	132,963	100.0	117,473	100.0	△15,490	88.3
	金額 (千円)	21,737,074	100.0	19,159,082	100.0	△2,577,992	88.1

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
鈴木 耕一郎	取締役 執行役員 大阪支店長	執行役員 福岡支店長

2. 退任予定取締役

氏名	現役職名
伊藤 政博	取締役会長

③監査役の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
坂本 浩紀	常勤監査役	執行役員 内部統制室長

2. 退任予定監査役

氏名	現役職名
尾ヶ井 信夫	常勤監査役

④その他の執行役員の変動（平成23年6月29日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
小齊平 均	執行役員 鹿児島支店長 兼 福岡支店長	執行役員 鹿児島支店長
城山 義男	全店営業統括付	執行役員 大阪支店長